

那覇市公報

第 1 6 8 6 号

毎月 2 回 1, 1 5 日発行

発 行 所

那覇市泉崎 1 丁目 1 番 1 号

那覇市総務部総務課

目 次

◇規 則◇

- 那覇市職員の初任給、昇格、昇給等の基準に関する規則及び那覇市現業職員の給与に関する規則の一部を改正する規則（人事課）…………… 1594
- 那覇市役所支所事務分掌規則の一部を改正する規則（ハイサイ市民課）…………… 1601
- 那覇市事務分掌規則の一部を改正する規則（ハイサイ市民課）…………… 1602
- 那覇市庁舎管理規則の一部を改正する規則（管財課）…………… 1603
- 那覇市職員の給与に関する規則の一部を改正する規則（人事課）…………… 1605
- 那覇市中小企業振興審議会規則の一部を改正する規則（商工農水課）……… 1609

◇訓 令◇

- 那覇市戸籍事務を処理する電子情報処理に係るデータ保護管理規程の一部を改正する訓令（ハイサイ市民課）…………… 1610

◇告 示◇

- 市道路線の区域変更に関する告示（道路管理課）…………… 1611
- 那覇市営住宅等家賃等徴収業務委託について（市営住宅課）…………… 1613
- 平成 29 年（2017 年）2 月那覇市議会臨時会の招集について（総務課）… 1614
- 市道路線の区域変更に関する告示（道路管理課）…………… 1615
- 平成 29 年（2017 年）2 月那覇市議会臨時会に付議する事件の追加告示について（総務課）…………… 1617
- 平成 29 年（2017 年）2 月那覇市議会定例会の招集について（総務課）… 1618

○生活保護法及び中国残留邦人等の円滑な帰国の促進並びに永住帰国した中国残留邦人等及び特定配偶者の自立の支援に関する法律に基づく医療機関の指定について（保護管理課）	1619
○生活保護法及び中国残留邦人等の円滑な帰国の促進並びに永住帰国した中国残留邦人等及び特定配偶者の自立の支援に関する法律に基づく医療機関の廃止について（保護管理課）	1620
○生活保護法及び中国残留邦人等の円滑な帰国の促進並びに永住帰国した中国残留邦人等及び特定配偶者の自立の支援に関する法律に基づく介護機関の変更にについて（保護管理課）	1621
○生活保護法及び中国残留邦人等の円滑な帰国の促進並びに永住帰国した中国残留邦人等及び特定配偶者の自立の支援に関する法律に基づく介護機関の休止について（保護管理課）	1622
○生活保護法及び中国残留邦人等の円滑な帰国の促進並びに永住帰国した中国残留邦人等及び特定配偶者の自立の支援に関する法律に基づく介護機関の再開について（保護管理課）	1623
○生活保護法及び中国残留邦人等の円滑な帰国の促進並びに永住帰国した中国残留邦人等及び特定配偶者の自立の支援に関する法律に基づく施術機関の休止について（保護管理課）	1624

◇ 公 告 ◇

○所有者不明土地（墓地）の所有権申請について（管財課）	1625
○牧志公設市場（衣料部・雑貨部）基礎調査事業業務委託における公募の実施について（なはまちなか振興課）	1626
○平成 29 年度 那覇市公共施設等の一般廃棄物収集運搬業務委託の入札の実施について（管財課）	1627

◇ 上下水道局告示 ◇

○那覇市上下水道局指定給水装置工事事業者の廃止について	1630
-----------------------------	------

◇ 選挙管理委員会告示 ◇

○選挙人名簿の縦覧場所について	1631
○在外選挙人名簿の縦覧場所について	1632

◇監査委員公表◇

○平成 28 年度前期定期監査の結果に基づき講じた措置について (公表) …… 1633

規 則

那覇市規則第 1 号

平成29年 1 月30日

公 布 済

那覇市職員の初任給、昇格、昇給等の基準に関する規則及び那覇市現業職員の給与に関する規則の一部を改正する規則をここに公布する。

那覇市長 城 間 幹 子

那覇市職員の初任給、昇格、昇給等の基準に関する規則及び那覇市現業職員の給与に関する規則の一部を改正する規則

(那覇市職員の初任給、昇格、昇給等の基準に関する規則の一部改正)

第1条 那覇市職員の初任給、昇格、昇給等の基準に関する規則(昭和58年那覇市規則第7号)の一部を次のように改正する。

改正前	改正後
[別表第7 別記]	[別表第7 別記]
[別表第7の2 別記]	[別表第7の2 別記]
備考 改正前の欄中下線が引かれた部分(以下「改正部分」という。)に対応する改正後の欄中下線が引かれた部分(以下「改正後部分」という。)がある場合には、当該改正部分を当該改正後部分に改める。	

[改正前 別記]

別表第7(第22条関係)

昇格時号給対応表

ア 行政職給料表昇格時号給対応表

昇格した日の前日 に受けていた号給	昇格後の号給						
	2級	3級	4級	5級	6級	7級	8級
[略]							
82	<u>38</u>	[略]					
83	<u>39</u>						
84	<u>40</u>						
85	<u>41</u>						
86	<u>41</u>						
87	<u>42</u>						
88	<u>42</u>						
89	<u>43</u>						
90	<u>43</u>						
91	<u>44</u>						
92	<u>44</u>						
93	<u>45</u>						
[略]							

イ～ウ [略]

エ 医療職給料表(3)昇格時号給対応表

昇格した日の前日に受 けていた号給	昇格後の号給				
	2級	3級	4級	5級	6級
[略]					
109	<u>82</u>	[略]			

[略]		
113	<u>83</u>	[略]
114	<u>83</u>	
[略]		
117	<u>84</u>	[略]
118	<u>84</u>	
119	<u>84</u>	
[略]		
121	<u>85</u>	[略]
122	<u>85</u>	
123	<u>85</u>	
124	<u>85</u>	
125	<u>86</u>	
126	<u>86</u>	
127	<u>86</u>	
[略]		
129	<u>87</u>	[略]
130	<u>87</u>	
[略]		
133	<u>88</u>	[略]
[略]		

[改正後 別記]

別表第7(第22条関係)

昇格時号給対応表

ア 行政職給料表昇格時号給対応表

昇格した日の前日 に受けていた号給	昇格後の号給						
	2級	3級	4級	5級	6級	7級	8級
[略]							
82	<u>37</u>	[略]					
83	<u>38</u>						
84	<u>38</u>						
85	<u>39</u>						
86	<u>39</u>						
87	<u>40</u>						
88	<u>40</u>						
89	<u>41</u>						
90	<u>41</u>						
91	<u>42</u>						
92	<u>42</u>						
93	<u>43</u>						
[略]							

イ～ウ 〔略〕

エ 医療職給料表(3)昇格時号給対応表

昇格した日の前日に受 けていた号給	昇格後の号給				
	2級	3級	4級	5級	6級
〔略〕					
109	<u>81</u>	〔略〕			
〔略〕					
113	<u>82</u>	〔略〕			
114	<u>82</u>				
〔略〕					
117	<u>83</u>	〔略〕			
118	<u>83</u>				
119	<u>83</u>				
〔略〕					
121	<u>84</u>	〔略〕			
122	<u>84</u>				
123	<u>84</u>				
124	<u>84</u>				
125	<u>85</u>				
126	<u>85</u>				
127	<u>85</u>				
〔略〕					
129	<u>86</u>	〔略〕			
130	<u>86</u>				
〔略〕					
133	<u>87</u>	〔略〕			
〔略〕					

〔改正前 別記〕

別表第7の2(第23条関係)

降格時号給対応表

ア 行政職給料表降格時号給対応表

降格した日の前日 に受けていた号給	降格後の号給						
	1級	2級	3級	4級	5級	6級	7級
〔略〕							
37	<u>81</u>	〔略〕					
38	<u>82</u>						
39	<u>83</u>						
40	<u>84</u>						
41	<u>86</u>						
42	<u>88</u>						
43	<u>90</u>						

44	<u>92</u>	
[略]		

イ～ウ [略]

エ 医療職給料表(3)降格時号給対応表

降格した日の前日に受けていた号給	降格後の号給				
	1級	2級	3級	4級	5級
[略]					
81	<u>108</u>	[略]			
82	<u>112</u>				
83	<u>116</u>				
84	<u>120</u>				
85	<u>124</u>				
86	<u>128</u>				
87	<u>132</u>				
[略]					

[改正後 別記]

別表第7の2(第23条関係)

降格時号給対応表

ア 行政職給料表降格時号給対応表

降格した日の前日 に受けていた号給	降格後の号給						
	1級	2級	3級	4級	5級	6級	7級
[略]							
37	<u>82</u>	[略]					
38	<u>84</u>						
39	<u>86</u>						
40	<u>88</u>						
41	<u>90</u>						
42	<u>92</u>						
43	<u>93</u>						
44	<u>93</u>						
[略]							

イ～ウ [略]

エ 医療職給料表(3)降格時号給対応表

降格した日の前日に受 けていた号給	降格後の号給				
	1級	2級	3級	4級	5級
[略]					
81	<u>109</u>	[略]			
82	<u>114</u>				

83	<u>119</u>
84	<u>124</u>
85	<u>127</u>
86	<u>130</u>
87	<u>133</u>
[略]	

（那覇市現業職員の給与に関する規則の一部改正）

第2条 那覇市現業職員の給与に関する規則（昭和58年那覇市規則第25号）の一部を次のように改正する。

改正前	改正後
[別表第5 別記]	[別表第5 別記]
[別表第5の2 別記]	[別表第5の2 別記]
備考 前条の表備考の規定は、この表による改正について準用する。	

[改正前 別表]

別表第5（第6条の2関係）

昇格時号給対応表

昇格した日の前日 に受けていた号給	昇格後の号給			
	2級	3級	4級	5級
[略]				
102	<u>38</u>	[略]		
103	<u>39</u>			
104	<u>40</u>			
105	<u>41</u>			
106	<u>41</u>			
107	<u>42</u>			
108	<u>42</u>			
109	<u>43</u>			
110	<u>43</u>			
111	<u>44</u>			
112	<u>44</u>			
113	<u>45</u>			
[略]				

[改正後 別表]

別表第5（第6条の2関係）

昇格時号給対応表

昇格した日の前日 に受けていた号給	昇格後の号給			
	2級	3級	4級	5級
[略]				

102	<u>37</u>	〔略〕
103	<u>38</u>	
104	<u>38</u>	
105	<u>39</u>	
106	<u>39</u>	
107	<u>40</u>	
108	<u>40</u>	
109	<u>41</u>	
110	<u>41</u>	
111	<u>42</u>	
112	<u>42</u>	
113	<u>43</u>	
〔略〕		

[改正前 別表]

別表第5の2(第6条の4関係)

降格時号給対応表

降格した日の前日 に受けていた号給	降格後の号給			
	1級	2級	3級	4級
[略]				
37	<u>101</u>	[略]		
38	<u>102</u>			
39	<u>103</u>			
40	<u>104</u>			
41	<u>106</u>			
42	<u>108</u>			
43	<u>110</u>			
44	<u>112</u>			
[略]				

[改正後 別表]

別表第5の2(第6条の4関係)

降格時号給対応表

降格した日の前日 に受けていた号給	降格後の号給			
	1級	2級	3級	4級
[略]				
37	<u>102</u>	[略]		
38	<u>104</u>			
39	<u>106</u>			
40	<u>108</u>			
41	<u>110</u>			
42	<u>112</u>			
43	<u>113</u>			

44	113
[略]	

付 則

この規則は、公布の日から施行する。

那覇市規則第 2 号

平成29年 1 月 30 日

公 布 済

那覇市役所支所事務分掌規則の一部を改正する規則をここに公布する。

那覇市長 城 間 幹 子

那覇市役所支所事務分掌規則の一部を改正する規則

那覇市役所支所事務分掌規則(1962年那覇市規則第6号)の一部を次のように改正する。

改正前	改正後
第2条 支所の分掌事務は、次のとおりとする。 (1)～(13) [略]	第2条 [略] (1)～(13) [略] <u>(14) 行政手続における特定の個人を識別するための番号の利用等に関する法律(平成25年法律第27号)に基づく個人番号の指定及び通知並びに通知カード及び個人番号カードに関すること(個人番号カードの交付及び再交付を除く。)</u> 。
備考 改正後の欄中下線が引かれた部分(以下「改正後部分」という。)に対応する改正前の欄中下線が引かれた部分がない場合には、当該改正後部分を加える。	

付 則

この規則は、公布の日から施行する。

那覇市規則第 3 号

平成29年 1 月 30 日

公 布 済

那覇市事務分掌規則の一部を改正する規則をここに公布する。

那覇市長 城 間 幹 子

那覇市事務分掌規則の一部を改正する規則

那覇市事務分掌規則(1971年那覇市規則第15号)の一部を次のように改正する。

改正前	改正後
(市民文化部における課の分掌事務) 第7条 〔略〕 2 〔略〕 3 ハイサイ市民課の分掌事務は、次のとおりとする。 (1)～(25) 〔略〕 4～5 〔略〕	(市民文化部における課の分掌事務) 第7条 〔略〕 2 〔略〕 3 〔略〕 (1)～(25) 〔略〕 <u>(26) 行政手続における特定の個人を識別するための番号の利用等に関する法律(平成25年法律第27号)に基づく個人番号の指定及び通知並びに通知カード及び個人番号カードに関すること。</u> 4～5 〔略〕
備考 改正後の欄中下線が引かれた部分(以下「改正後部分」という。)に対応する改正前の欄中下線が引かれた部分がない場合には、当該改正後部分を加える。	

付 則

この規則は、公布の日から施行する。

那覇市規則第 4 号

平成29年 1 月 30 日

公 布 済

那覇市庁舎管理規則の一部を改正する規則をここに公布する。

那覇市長 城 間 幹 子

那覇市庁舎管理規則の一部を改正する規則

那覇市庁舎管理規則(昭和50年那覇市規則第40号)の一部を次のように改正する。

改正前	改正後
<p>(庁舎管理者)</p> <p>第3条 庁舎の管理のため、<u>別表</u>に定めるところにより庁舎管理者を置く。</p> <p>2 [略]</p> <p><u>(庁舎の出入口の開閉等)</u></p> <p>第11条 庁舎の出入口の開閉時間並びに出入口閉鎖後及び本市の休日における庁舎への出入りについては、<u>庁舎管理者が別に定める。</u></p> <p>(委任)</p> <p>第15条 この規則に定めるもののほか、庁舎の<u>秩序の維持について必要な事項は、別に定める。</u></p> <p><u>別表</u> [略]</p>	<p>(庁舎管理者)</p> <p>第3条 庁舎の管理のため、<u>別表第1</u>に定めるところにより庁舎管理者を置く。</p> <p>2 [略]</p> <p><u>(庁舎の出入口の開閉等)</u></p> <p>第11条 庁舎の出入口の開閉時刻は、<u>別表第2に定めるとおりとし、本市の休日(那覇市の休日を定める条例(平成3年那覇市条例第33号)第1条第1項の本市の休日をいう。以下この条において同じ。)</u>は、<u>開扉をしないものとする。ただし、庁舎管理者は、特に必要があると認めるときは、庁舎の出入口の開閉時刻を変更又は本市の休日に開扉をすることができる。</u></p> <p><u>2 庁舎の出入口の開扉時、本市の休日及び暴風その他の非常時における庁舎への出入りについては、庁舎管理者が別に定める。</u></p> <p>(委任)</p> <p>第15条 この規則に定めるもののほか、庁舎の<u>管理に関し必要な事項は、庁舎管理者が定める。</u></p> <p><u>別表第1</u> [略]</p> <p>[別表第2 別記]</p>
<p>備考</p> <p>1 改正前の欄中下線が引かれた部分(以下「改正部分」という。)に対応する改正後の欄中下線が引かれた部分(以下「改正後部分」という。)がある場合には、当該改正部分を当該改正後部分に改める。</p> <p>2 改正後の欄中の表(以下「改正後表」という。)の表示に対応する改正前の欄中の表の表示がない場合には、当該改正後表を加える。</p>	

付 則

この規則は、公布の日から施行する。

[改正後 別記]

別表第2(第11条関係)

区分	開扉時刻	閉扉時刻
本庁舎	午前8時15分	午後6時15分
真和志庁舎		午後5時30分
首里支所庁舎		
小禄支所庁舎		
保健所庁舎		
その他の事業所の庁舎	当該事業所の長が別に定める。	

那覇市規則第 5 号

平成29年 1 月 30 日

公 布 済

那覇市職員の給与に関する規則の一部を改正する規則をここに公布する。

那覇市長 城 間 幹 子

那覇市職員の給与に関する規則の一部を改正する規則

那覇市職員の給与に関する規則(昭和58年那覇市規則第6号)の一部を次のように改正する。

改正前	改正後
[別表第3 別記] [別表第3の2 別記]	[別表第3 別記] [別表第3の2 別記]
備考 1 改正前の欄中下線が引かれた部分(以下「改正部分」という。)に対応する改正後の欄中下線が引かれた部分(以下「改正後部分」という。)がある場合には、当該改正部分を当該改正後部分に改める。 2 改正前の欄中の表(以下「改正表」という。)及びこれに対応する改正後の欄中の表(以下「改正後表」という。)に下線が引かれた部分が全くない場合には、当該改正表の全部を当該改正後表に改める。	

付 則

この規則は、公布の日から施行し、改正後の那覇市職員の給与に関する規則の規定は、平成28年4月1日から適用する。

[改正前 別記]

別表第3(第10条関係)

組織	職	支給額
市長事務部局	政策統括調整監	93,400円
	[略]	
[略]		

[改正後 別記]

別表第3(第10条関係)

組織	職	支給額
市長事務部局	政策統括調整監	93,500円
	[略]	
[略]		

[改正前 別記]

別表第3の2(第14条関係)

期間の区分	支給月額(円)		
	第11条第2項第1号又は同条第3項第1号の職員		第11条第2項第2号又は同条第3項第2号の職員
	医師	歯科医師	
1年未満	413,300	307,800	30,000

1年以上2年未満	413, 300	307, 800	27, 000
2年以上3年未満	413, 300	307, 800	24, 000
3年以上4年未満	413, 300	307, 800	21, 000
4年以上5年未満	413, 300	307, 800	18, 000
5年以上6年未満	413, 300	307, 800	15, 000
6年以上7年未満	413, 300	307, 800	12, 000
7年以上8年未満	413, 300	307, 800	9, 000
8年以上9年未満	413, 300	307, 800	6, 000
9年以上10年未満	413, 300	307, 800	3, 000
10年以上11年未満	413, 300	307, 800	
11年以上12年未満	413, 300	307, 800	
12年以上13年未満	413, 300	307, 800	
13年以上14年未満	413, 300	307, 800	
14年以上15年未満	413, 300	307, 800	
15年以上16年未満	413, 300	307, 800	
16年以上17年未満	408, 900	304, 500	
17年以上18年未満	404, 500	301, 200	
18年以上19年未満	400, 100	297, 900	
19年以上20年未満	395, 700	294, 600	
20年以上21年未満	391, 300	291, 300	
21年以上22年未満	371, 900	277, 500	
22年以上23年未満	352, 100	263, 500	
23年以上24年未満	332, 800	250, 000	
24年以上25年未満	313, 400	236, 100	
25年以上26年未満	293, 900	222, 400	
26年以上27年未満	271, 200	204, 800	
27年以上28年未満	249, 000	187, 700	
28年以上29年未満	226, 600	170, 400	
29年以上30年未満	203, 800	152, 800	
30年以上31年未満	179, 000	134, 800	
31年以上32年未満	154, 100	116, 500	
32年以上33年未満	129, 500	98, 600	
33年以上34年未満	91, 400	72, 600	
34年以上35年未満	56, 100	48, 300	

備考 この表において期間の区分欄に掲げる年数は、採用の日又は第11条第3項各号の職員となった日以後の期間を示す。

[改正後 別記]

別表第3の2(第14条関係)

期間の区分	支給月額(円)		
	第11条第2項第1号又は同条第3項第1号の職員		第11条第2項第2号又は同条第3項第2号の職員
	医師	歯科医師	

1年未満	413, 800	308, 000	30, 000
1年以上2年未満	413, 800	308, 000	27, 000
2年以上3年未満	413, 800	308, 000	24, 000
3年以上4年未満	413, 800	308, 000	21, 000
4年以上5年未満	413, 800	308, 000	18, 000
5年以上6年未満	413, 800	308, 000	15, 000
6年以上7年未満	413, 800	308, 000	12, 000
7年以上8年未満	413, 800	308, 000	9, 000
8年以上9年未満	413, 800	308, 000	6, 000
9年以上10年未満	413, 800	308, 000	3, 000
10年以上11年未満	413, 800	308, 000	
11年以上12年未満	413, 800	308, 000	
12年以上13年未満	413, 800	308, 000	
13年以上14年未満	413, 800	308, 000	
14年以上15年未満	413, 800	308, 000	
15年以上16年未満	413, 800	308, 000	
16年以上17年未満	409, 400	304, 700	
17年以上18年未満	405, 000	301, 400	
18年以上19年未満	400, 600	298, 100	
19年以上20年未満	396, 200	294, 800	
20年以上21年未満	391, 800	291, 500	
21年以上22年未満	372, 400	277, 700	
22年以上23年未満	352, 600	263, 700	
23年以上24年未満	333, 300	250, 200	
24年以上25年未満	313, 900	236, 300	
25年以上26年未満	294, 400	222, 600	
26年以上27年未満	271, 700	205, 000	
27年以上28年未満	249, 500	187, 900	
28年以上29年未満	227, 100	170, 600	
29年以上30年未満	204, 300	153, 000	
30年以上31年未満	179, 500	135, 000	
31年以上32年未満	154, 600	116, 700	
32年以上33年未満	130, 000	98, 800	
33年以上34年未満	91, 900	72, 800	
34年以上35年未満	56, 600	48, 500	

備考 この表において期間の区分欄に掲げる年数は、採用の日又は第11条第3項各号の職員となった日以後の期間を示す。

那覇市規則第 6 号

平成29年 1 月 30 日

公 布 済

那覇市中小企業振興審議会規則の一部を改正する規則をここに公布する。

那覇市長 城 間 幹 子

那覇市中小企業振興審議会規則の一部を改正する規則

那覇市中小企業振興審議会規則（平成21年那覇市規則第36号）の一部を次のように改正する。

改正前	改正後
(任期) 第4条 正委員の任期は、2年とする。ただし、補欠委員の任期は、前任者の残任期間とする。 2 〔略〕	(任期) 第4条 正委員の任期は、2年 <u>以内</u> とする。 ただし、補欠委員の任期は、前任者の残任期間とする。 2 〔略〕
備考 改正後の欄中下線が引かれた部分(以下「改正後部分」という。)に対応する改正前の欄中下線が引かれた部分がない場合には、当該改正後部分を加える。	

付 則

この規則は、公布の日から施行する。

訓 令

那覇市訓令第 1 号

平成29年 1 月 30 日

公 表 済

那覇市戸籍事務を処理する電子情報処理に係るデータ保護管理規程の一部を改正する訓令を次のように定める。

那覇市長 城 間 幹 子

那覇市戸籍事務を処理する電子情報処理組織に係るデータ保護管理規程の一部を改正する訓令

那覇市戸籍事務を処理する電子情報処理組織に係るデータ保護管理規程(平成13年那覇市訓令第12号)の一部を次のように改正する。

改正前	改正後
(端末装置管理者の指定等) 第8条 端末装置の管理及び適正な運用を図るため、 <u>ハイサイ市民課の本庁、支所及び銘苅証明発行センター</u> に端末装置管理者を置き、ハイサイ市民課長が <u>指名する担当主査</u> をもって充てる。 2～4 [略]	(端末装置管理者の指定等) 第8条 端末装置の管理及び適正な運用を図るため、 <u>本庁及び各支所</u> に端末装置管理者を置き、ハイサイ市民課長が <u>指定する職員</u> をもって充てる。 2～4 [略]
備考 改正前の欄中下線が引かれた部分(以下「改正部分」という。)に対応する改正後の欄中下線が引かれた部分(以下「改正後部分」という。)がある場合には、当該改正部分を当該改正後部分に改める。	

付 則

この訓令は、平成29年4月1日から施行する。

告 示

那覇市告示第 378 号

平成 29 年 1 月 25 日

掲 示 済

市道路線の区域変更に関する告示

道路法（昭和 27 年法第 180 号）第 18 条第 1 項の規定に基づき、本告示の日をもって市道路線を次のように区域変更する。

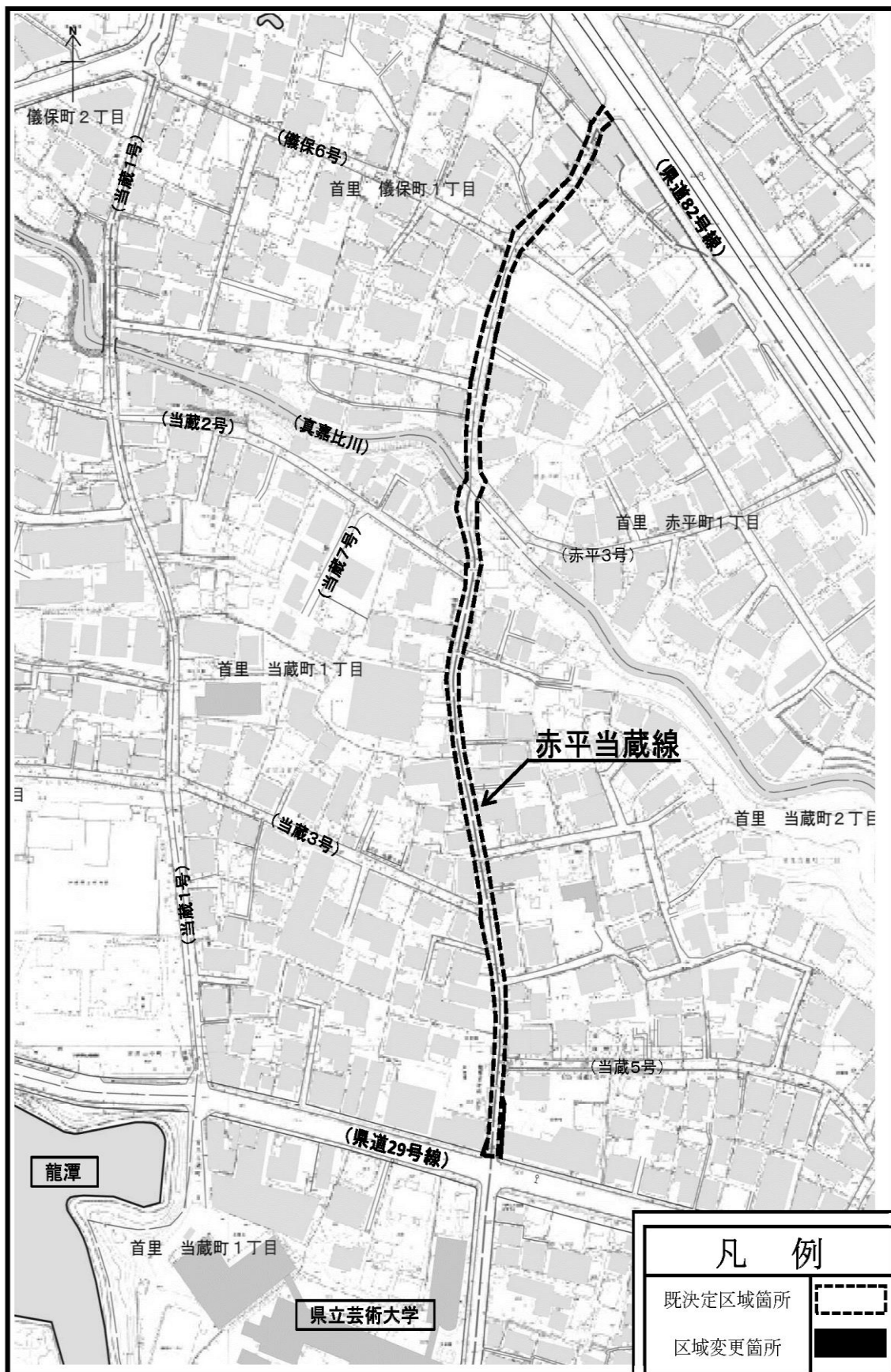
その関係図面は、告示の日から 2 週間、那覇市建設管理部道路管理課において、一般の縦覧に供する。

那覇市長 城 間 幹 子

区域変更する路線

整理 番号	路 線 名	区 間	延 長 (m)	幅 員 (m)	備 考
1427	赤平当蔵線	首里赤平町2丁目1番～ 首里当蔵町2丁目14番	415.2	3.7～ 16.9	区域追加

市道路線の区域変更位置図(参考図)



那覇市告示第 384 号
平成 29 年 1 月 26 日
掲 示 済

那覇市営住宅等家賃等徴収業務委託について

地方自治法第 158 条第 1 項及び第 2 項並びに那覇市会計規則第 34 条第 1 項及び第 2 項により、次のとおり委託したので告示する。

那覇市長 城 間 幹 子

委託業者名	住 所	委 託 期 間
株式会社 琉信ハウジング 代表取締役 比嘉 正彦	那覇市松山 2 丁目 3 番 12 号	自平成29年 4 月 1 日 至平成34年 3 月 31 日

那覇市告示第 385 号
平成 29 年 1 月 27 日
掲 示 済

平成 29 年（2017 年）2 月那覇市議会臨時会の招集について

平成 29 年（2017 年）2 月那覇市議会臨時会を次のように招集する。

那覇市長 城 間 幹 子

- 1 招 集 の 日 平成 29 年 2 月 6 日（月）
- 2 招 集 の 場 所 那覇市議会議場
- 3 付 議 事 件 名

（1）工事請負契約について
（城北中学校屋内運動場及びプール改築工事（建築））
（2）専決処分の報告について（工事請負金額の変更）

那覇市告示第 388 号

平成 29 年 2 月 1 日

掲 示 済

市道路線の区域変更に関する告示

道路法（昭和 27 年法第 180 号）第 18 条第 1 項の規定に基づき、本告示の日をもって市道路線を次のように区域変更する。

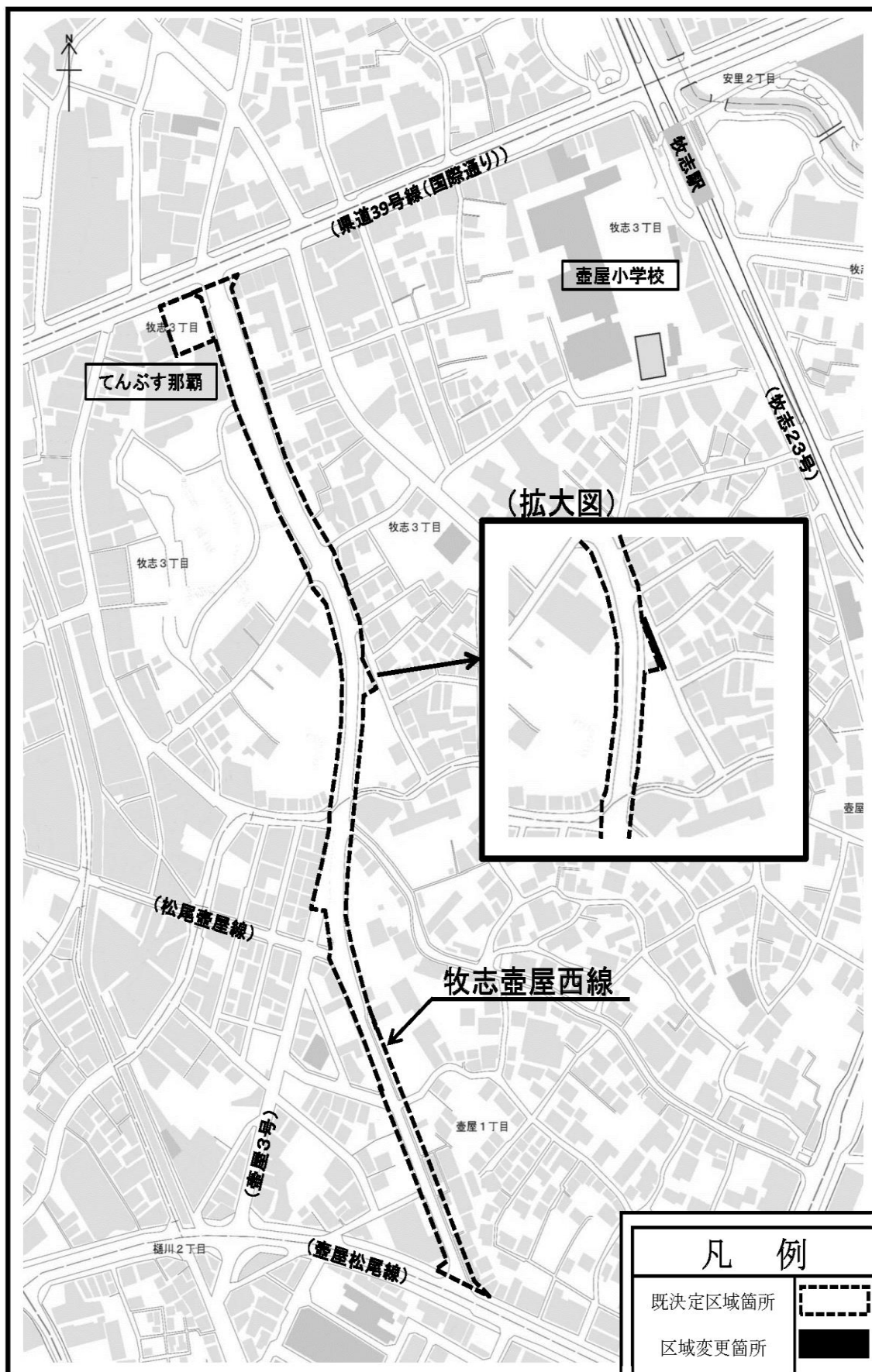
その関係図面は、告示の日から 2 週間、那覇市建設管理部道路管理課において、一般の縦覧に供する。

那覇市長 城 間 幹 子

区域変更する路線

整理 番号	路 線 名	区 間	延 長 (m)	幅 員 (m)	備 考
2363	牧志壺屋西線	牧志3丁目107番20～ 壺屋1丁目563番	597.0	14.0～ 45.25	区域追加

市道路線の区域変更位置図



那覇市告示第 390 号
平成 29 年 2 月 3 日
掲 示 済

平成 29 年（2017 年）2 月那覇市議会臨時会に付議する事件の追加告示について

平成 29 年（2017 年）2 月那覇市議会臨時会の付議事件に次の事件を追加する。

那覇市長 城 間 幹 子

付 議 事 件 名

委員会への付託陳情

- ・那覇市議会議員の政務活動費の領収書等の議会ホームページでの公開等を求めることについて

那覇市告示第 391 号

平成 29 年 2 月 3 日

掲 示 済

平成 29 年（2017 年）2 月那覇市議会定例会の招集について

平成 29 年（2017 年）2 月那覇市議会定例会を次のように招集する。

那覇市長 城 間 幹 子

1 招 集 の 日 平成 29 年 2 月 13 日（月）

2 招 集 の 場 所 那覇市議会議場

那覇市告示第 395 号

平成 29 年 2 月 15 日

生活保護法及び中国残留邦人等の円滑な帰国の促進並びに永住帰国した中国残留邦人等及び特定配偶者の自立の支援に関する法律に基づく医療機関の指定について

生活保護法（昭和 25 年法律第 144 号）及び中国残留邦人等の円滑な帰国の促進並びに永住帰国した中国残留邦人等及び特定配偶者の自立の支援に関する法律（平成 6 年法律第 30 号）に基づく医療機関について、生活保護法第 49 条及び中国残留邦人等の円滑な帰国の促進並びに永住帰国した中国残留邦人等及び特定配偶者の自立の支援に関する法律第 14 条第 4 項の規定による指定医療機関として、次のとおり指定した。

那覇市長 城 間 幹 子

名 称	開 設 者	指定年月日
所 在 地		
嘉陽皮膚科	嘉陽 宗亨	平成 29 年 1 月 5 日
那覇市上之屋一丁目 19 番 22 号 YOSHINAビル 2 階、3 階		

那覇市告示第 396 号

平成 29 年 2 月 15 日

生活保護法及び中国残留邦人等の円滑な帰国の促進並びに永住帰国した中国残留邦人等及び特定配偶者の自立の支援に関する法律に基づく医療機関の廃止について

生活保護法（昭和 25 年法律第 144 号）及び中国残留邦人等の円滑な帰国の促進並びに永住帰国した中国残留邦人等及び特定配偶者の自立の支援に関する法律（平成 6 年法律第 30 号）に基づく医療機関について、生活保護法第 50 条の 2 及び中国残留邦人等の円滑な帰国の促進並びに永住帰国した中国残留邦人等及び特定配偶者の自立の支援に関する法律第 14 条第 4 項の規定による指定医療機関より、次のとおり廃止の届出があった。

那覇市長 城 間 幹 子

名 称	開 設 者	廃止年月日
所 在 地		
Q 歯科クリニック	伊禮 究	平成28年12月29日
那覇市久茂地二丁目 24 番 19 号 仲西ビル 2 階		
美栄橋調剤薬局	株式会社沖縄総合薬局	平成29年 2 月 1 日
那覇市久茂地三丁目 13 番 1 号		

那覇市告示第 397 号

平成 29 年 2 月 15 日

生活保護法及び中国残留邦人等の円滑な帰国の促進並びに永住帰国した中国残留邦人等及び特定配偶者の自立の支援に関する法律に基づく介護機関の変更について

生活保護法（昭和 25 年法律第 144 号）及び中国残留邦人等の円滑な帰国の促進並びに永住帰国した中国残留邦人等及び特定配偶者の自立の支援に関する法律（平成 6 年法律第 30 号）に基づく介護機関について、生活保護法第 54 条の 2 第 4 項において準用する第 50 条の 2 及び中国残留邦人等の円滑な帰国の促進並びに永住帰国した中国残留邦人等及び特定配偶者の自立の支援に関する法律第 14 条第 4 項の規定による指定介護機関より、次のとおり変更の届出があった。

那覇市長 城 間 幹 子

名 称		変更年月日
変更事項	変 更 後 (変 更 前)	
訪問介護ステーション萬願		平成28年12月 1 日
所在地	那覇市長田二丁目 24 番 40 号 (那覇市長田二丁目 34 番 15 号 サンライズ長田 106 号)	
居宅介護ステーション萬願		平成28年12月 1 日
所在地	那覇市長田二丁目 24 番 40 号 (那覇市長田二丁目 34 番 15 号 サンライズ長田 106 号)	
那覇市地域包括支援センター古波蔵		平成29年 1 月 4 日
所在地	那覇市古波蔵四丁目 10 番 10 号 2 階 (那覇市古波蔵四丁目 13 番 3 号)	

那覇市告示第 398 号

平成 29 年 2 月 15 日

生活保護法及び中国残留邦人等の円滑な帰国の促進並びに永住帰国した中国残留邦人等及び特定配偶者の自立の支援に関する法律に基づく介護機関の休止について

生活保護法（昭和 25 年法律第 144 号）及び中国残留邦人等の円滑な帰国の促進並びに永住帰国した中国残留邦人等及び特定配偶者の自立の支援に関する法律（平成 6 年法律第 30 号）に基づく介護機関について、生活保護法第 54 条の 2 第 4 項において準用する第 50 条の 2 及び中国残留邦人等の円滑な帰国の促進並びに永住帰国した中国残留邦人等及び特定配偶者の自立の支援に関する法律第 14 条第 4 項の規定による指定介護機関より、次のとおり休止の届出があった。

那覇市長 城 間 幹 子

名 称 (休止する事業の種類)	休止年月日
所 在 地	
デイサービスセンター西町 (通所介護、介護予防通所介護)	平成27年 6 月 1 日
那覇市西一丁目 20 番 19 号 1 階	
デイサービスセンター健寿の杜 (通所介護、介護予防通所介護)	平成28年12月 7 日
那覇市安里三丁目 1 番 47 号	
指定居宅介護支援事業所いやしの郷おおうら (居宅介護支援)	平成27年 6 月 1 日
那覇市高良三丁目 5 番 22 号	
居宅介護支援事業所 松尾 (居宅介護支援)	平成28年 1 月 1 日
那覇市松尾二丁目 16 番 45 号 又吉ビル 1 階	

那覇市告示第 399 号

平成 29 年 2 月 15 日

生活保護法及び中国残留邦人等の円滑な帰国の促進並びに永住帰国した中国残留邦人等及び特定配偶者の自立の支援に関する法律に基づく介護機関の再開について

生活保護法（昭和 25 年法律第 144 号）及び中国残留邦人等の円滑な帰国の促進並びに永住帰国した中国残留邦人等及び特定配偶者の自立の支援に関する法律（平成 6 年法律第 30 号）に基づく介護機関について、生活保護法第 54 条の 2 第 4 項において準用する第 50 条の 2 及び中国残留邦人等の円滑な帰国の促進並びに永住帰国した中国残留邦人等及び特定配偶者の自立の支援に関する法律第 14 条第 4 項の規定による指定介護機関より、次のとおり再開の届出があった。

那覇市長 城 間 幹 子

名 称	再開年月日
所 在 地	
指定居宅介護支援事業所いやしの郷おおura	平成 29 年 3 月 1 日
那覇市高良三丁目 5 番 22 号	

那覇市告示第 400 号

平成 29 年 2 月 15 日

生活保護法及び中国残留邦人等の円滑な帰国の促進並びに永住帰国した中国残留邦人等及び特定配偶者の自立の支援に関する法律に基づく施術機関の休止について

生活保護法（昭和 25 年法律第 144 号）及び中国残留邦人等の円滑な帰国の促進並びに永住帰国した中国残留邦人等及び特定配偶者の自立の支援に関する法律（平成 6 年法律第 30 号）に基づく施術機関について、生活保護法第 55 条第 2 項において準用する第 50 条の 2 及び中国残留邦人等の円滑な帰国の促進並びに永住帰国した中国残留邦人等及び特定配偶者の自立の支援に関する法律第 14 条第 4 項の規定による指定施術機関より、次のとおり休止の届出があった。

那覇市長 城 間 幹 子

施 術 者	施 術 所 名 称	休 止 年 月 日
	施 術 所 所 在 地	
南 出 知 秀		平成 28 年 10 月 1 日

公 告

那覇市公告第 530 号

平成 29 年 1 月 27 日

掲 示 済

所有者不明土地（墓地）の所有権申請について

那覇市が管理している下記の所有者不明土地（墓地）について、所有権を申し立てる者がいるため、公告する。申立人以外に所有権を主張するものがあれば、期日までに届け出られたい。

那覇市長 城 間 幹 子

記

- 1 所 在 地 那覇市首里大名町二丁目 130 番
- 2 届出の期日 平成 29 年 1 月 18 日
- 3 届 出 先 那覇市総務部管財課

那覇市公告第 531 号

平成 29 年 1 月 27 日

掲 示 済

牧志公設市場（衣料部・雑貨部）基礎調査事業業務委託を実施する受託業者を公募するため、次のとおり公告する。

那覇市長 城 間 幹 子

- 1 件 名 牧志公設市場（衣料部・雑貨部）基礎調査事業業務委託
- 2 事 業 内 容 「牧志公設市場（衣料部・雑貨部）基礎調査事業業務委託仕様書」のとおり
- 3 提出書類の受付期間 平成29年 1 月 27 日（金）～
平成29年 2 月 7 日（火）12：00必着（土日を除く）
- 4 問い合わせ先 那覇市経済観光部 なはまちなか振興課 担当 高良
TEL：098-863-1750
Email：K-NAHA001@neo.city.naha.okinawa.jp
- 5 詳 細 内 容 本件に関する仕様または提出資料等の詳細につきましては、那覇市公式ホームページに掲載の「牧志公設市場（衣料部・雑貨部）基礎調査事業業務委託企画提案募集要項」をご確認ください。

那覇市公告第 560 号

平成 29 年 2 月 15 日

平成 29 年度 那覇市公共施設等の一般廃棄物収集運搬業務委託の入札の実施について

地方自治法（昭和 22 年法律第 67 条）第 234 条第 1 項の規定に基づき、制限付一般競争入札を実施するので地方自治法施行令（昭和 22 年政令第 16 号）第 167 条の 6 及び那覇市契約規則第 4 条の規定により、次のとおり公告する。

那覇市長 城 間 幹 子

1 入札に付する事項

(1) 契約案件名

- ① 学校ごみ処理業務委託（那覇東地区）
- ② 学校ごみ処理業務委託（那覇西地区）
- ③ 平成 29 年度都市公園清掃（塵芥回収）管理業務委託
- ④ 保育所等ごみ処理業務委託
- ⑤ 平成 29 年度那覇市学校給食センター（首里・小禄・真和志）ごみ処理業務委託
- ⑥ 那覇市役所本庁舎等ごみ処理業務委託
- ⑦ 那覇市市民文化部 6 施設ごみ収集業務委託
- ⑧ 那覇市教育委員会施設ごみ処理業務委託
- ⑨ 那覇市保健所ごみ処理業務委託
- ⑩ 那覇市上下水道局庁舎一般廃棄物搬出業務委託
- ⑪ 平成 29 年度那覇市 I T 創造館塵芥処理業務委託
- ⑫ 平成 29 年度消防庁舎ごみ収集業務委託
- ⑬ 識名霊園一般廃棄物収集運搬業務

(2) 履行場所 那覇市直営施設

(3) 履行内容 各施設の仕様書による

(4) 契約予定日 平成 29 年 4 月 1 日

(5) 履行期間

ア 単年度契約案件

平成 29 年 4 月 1 日から平成 30 年 3 月 31 日まで

※本事業の予算については、平成 29 年度当初予算に計上しているところ
です。事業の執行については、予算成立が前提となるため、内容等に
変更が生じる場合があることを予めご留意ください。

イ 長期継続契約案件

那覇市長期継続契約を締結することができる契約を定める条例施行規則第 3 条に定める任意の期間

※長期継続契約案件の入札及び契約には次の条件を付す。

長期継続契約案件の入札に係る契約は、那覇市長期継続契約を締結することができる契約を定める条例（平成 21 年那覇市条例第 41 号）第 2 条第 2 号の規定に基づく長期継続契約であるため、この契約を締結した年度の翌年度以降において、各年度における長期継続契約の経費の予算の範囲内で契約を締結又は契約を継続するものであり、当該契約に係る支出予算の減額または削除があった場合、この契約を変更又は解除することができるものとする。

2 入札に参加する者に必要な資格

- (1) 地方自治法施行令第 167 条の 4 の規定に定める者に該当しないこと。
- (2) 廃棄物の処理及び清掃に関する法律（昭和 45 年 12 月 25 日法律第 137 号）第 7 条第 1 項に基づき那覇市長の許可を受けた那覇市一般廃棄物収集運搬許可業者であること。

3 入札説明会の日時及び場所

- (1) 日時 平成 29 年 3 月 3 日（金）
午後 1 時 30 分受付開始 午後 1 時 45 分入札説明会開始
- (2) 場所 那覇市役所本庁舎（那覇市泉崎 1－1－1） 12 階 第 2 研修室
※本庁舎駐車場は有料となっております。

4 入札の日時及び場所

- (1) 日時 平成 29 年 3 月 24 日（金）
午後 1 時 30 分受付開始 午後 1 時 45 分入札開始
- (2) 場所 那覇市役所本庁舎（那覇市泉崎 1－1－1） 12 階 第 2 研修室
※本庁舎駐車場は有料となっております。

5 入札保証金

入札保証金は、那覇市契約規則第 8 条第 1 項に基づき免除することができる。

6 郵送による入札は認めない。

7 入札参加資格の確認

入札執行前に、入札に参加しようとする者が、市許可業者であることを確認するため、一般廃棄物収集運搬業許可証の写しを提出する。

8 入札の無効

入札に参加する資格のない者のした入札及び入札に関する条件に違反した入札は無効とする。

9 問い合わせ先

那覇市 総務部 管財課 庁舎管理グループ
〒900-8585 那覇市泉崎 1 丁目 1 番 1 号
電話 098-862-9904 F A X 098-862-9352

※本庁舎駐車場は有料となっておりますので、来庁の際はなるべく公共交通機関をご利用下さい。

上下水道局告示

那覇市上下水道局告示第 45 号

平 成 2 9 年 1 月 2 4 日

掲 示 済

那覇市上下水道局指定給水装置工事事業者の廃止について

那覇市上下水道局指定給水装置工事事業者規程第 10 条第 1 項第 2 号の規定に基づき、別紙のとおり告示する。

那覇市上下水道事業管理者

上下水道局長 翁長 聡

那覇市上下水道局指定給水装置工事事業者廃止名簿

登録 番号	事 業 者	事 業 所 の 所 在 地	代 表 者
408	有限会社 五和工業	宜野湾市野嵩 2 丁目 32 番 8 号	嘉手納 靖

選挙管理委員会告示

那覇市選挙管理委員会告示第 52 号
平 成 2 9 年 2 月 1 5 日

選挙人名簿の縦覧場所について

公職選挙法（昭和 25 年法律第 100 号）第 23 条第 1 項の規定により、平成 29 年 3 月 3 日から同年 3 月 7 日まで縦覧に供する選挙人名簿に登録した者の氏名、住所及び生年月日を記載した書面の縦覧場所は、次のとおりである。

那覇市選挙管理委員会
委員長 唐 眞 弘 安

縦覧場所 那覇市泉崎 1 丁目 1 番 1 号 那覇市役所本庁舎 12 階
 那覇市選挙管理委員会事務局

那覇市選挙管理委員会告示第 53 号

平 成 2 9 年 2 月 1 5 日

在外選挙人名簿の縦覧場所について

公職選挙法（昭和 25 年法律第 100 号）第 30 条の 7 第 2 項の規定により、
平成 29 年 3 月 3 日から同年 3 月 7 日まで縦覧に供する在外選挙人名簿に登録した
者の氏名、経由領事官の名称、最終住所及び生年月日を記載した書面の縦覧の場所
は、次のとおりである。

那覇市選挙管理委員会
委員長 唐 眞 弘 安

縦覧場所 那覇市泉崎 1 丁目 1 番 1 号 那覇市役所本庁舎 12 階
 那覇市選挙管理委員会事務局

監査委員公表

那 監 公 表 第 10 号

平成 29 年 2 月 15 日

那覇市監査委員

同

同

同

新 城 和 範

宮 里 善 博

高 良 正 幸

糸 数 昌 洋

平成 28 年度前期定期監査の結果に基づき講じた措置について（公表）

平成 28 年度前期定期監査の結果に基づき、又は当該監査の結果を参考として講じた措置について、地方自治法（昭和 22 年法律第 67 号）第 199 条第 12 項の規定により、那覇市長から通知があったので、別添のとおり公表します。

平成28年度前期定期監査の結果に基づき講じた措置について**福祉部****○ 福祉政策課****(1) イラストレーション(著作物)使用料について (注意事項)**

平成 26 年度バリアフリー改装補助事業における支援事業委託において、受託者が委託契約外で作成した啓発用チラシの原案を課で内容確認し、庁内印刷によりチラシの作成、配布、ホームページへの掲載を行い、引き続き平成 27 年度も利用していた。当該チラシに利用したイラストレーションは無料素材であることを当該受託者に口頭で確認していたが、使用許諾業務を委託されている事業者からの通知により、有料のイラストレーションが含まれていることが判明した。その結果、利用した日に遡って使用料 205,200 円(平成 26 年度分 91,800 円、同 27 年度分 113,400 円)を支払っている。

著作権法第 63 条第 2 項は「許諾を得た者は、その許諾に係る利用方法及び条件の範囲内において、その著作物が利用できる」と規定している。

著作物の利用に当たっては、法令等を遵守し適正な事務処理を行われたい。

□ 注意事項に関する措置

今後、事業の広報用チラシ等を作成する際にイラストを使用する場合は、本市において作成及び購入したイラスト集等を使用し、事業の受託者には、本市が指定したイラストを使用するよう指導するほか、受託者が提案したイラストについては、著作物の使用許諾及び使用料の有無を確認するとともに、著作物の無断使用という事態が再発しないよう徹底いたします。

(2) 寄附金の調定及び指定金融機関等への払込みについて (注意事項)

平成 27 年 6 月 1 日に寄附金(30,000 円)を受領したが、その後、現金を金庫に保管したまま失念し、同年 9 月 10 日付けで調定及び指定金融機関への払込みを行っている。また、同年 9 月 10 日付け受領した寄附金(500,000 円)については同月 17 日付けで調定及び指定金融機関への払込みを行っている。

那覇市会計規則第 20 条第 1 項は、歳入を徴収しようとするときは直ちに予算科目別に調定をしなければならない旨、また、同規則第 27 条第 1 項は、現金等を直接収納したときは、即日又は翌営業日までに指定金融機関等に払い込まなければならない旨、定めている。

現金の取扱いに当たっては、事故防止の観点から内部統制の強化を図り、会計規則を遵守し適正な事務処理を行われたい。

□ 注意事項に関する措置

今後、寄附金等の現金を受領した際には、会計規則を遵守し、調定及び指定金融機関等への払込みを速やかに行えるよう、課内へ周知徹底を図ります。

○障がい福祉課

業務委託契約書の委託料の訂正について（注意事項）

平成 27 年度（第 14 回）那覇市障がい者美術展事業において、当該事業の委託契約の締結後に契約金額の誤記入（2,455,000 円を 2,445,000 円と記入）に気づき、訂正印により同日付けで金額の訂正を行っている。

那覇市会計規則第 7 条第 3 項は「証拠書類の数字は、内訳を除くほか訂正することができない。」と定めている。

重要な証拠書類としての委託契約書の契約額の訂正については、当該会計規則を遵守し適切な事務処理を行われたい。

□ 注意事項に関する措置

今後は、契約書作成において内容確認を慎重に行うとともに、事務処理に当たっては那覇市会計規則を再確認しながら適切に行ってまいります。

○ちゃーがんじゅう課

概算払いにおける精算事務の遅れについて（注意事項）

老人福祉研究部会出席の普通旅費の概算払いについて、用務終了後精算に要した日数が 26 日となっている。

那覇市会計規則第 62 条第 1 項は「概算払を受けた者は、用務を終了した日から 7 日以内に精算報告書に証拠書類を添えて精算しなければならない。」と定めている。

概算払いの精算事務に当たっては、会計規則を遵守し適切な事務処理を行われたい。

□ 注意事項に関する措置

当該注意事項については、用務終了後すみやかに精算処理の手続きを進めたが、必要書類の不備等により手続きに時間を要したために生じたものです。今後このような事態が生じないよう、用務終了後 7 日以内に精算を行うよう周知徹底を図り、那覇市会計規則を遵守し、適切な事務の執行を行ってまいります。

健康部

○特定健診課

資金前渡における精算事務の遅れについて（注意事項）

特定健診に係る会場使用料の支払いのため受領した前渡金について、精算事務が遅延しているもの（2 件）、うち 1 件は精算に要した日数が 40 日となっている。

資金前渡の精算について、那覇市会計規則第 57 条第 1 項第 3 号は支払いが終了した日から 7 日以内に行う旨、定めている。

資金前渡の精算事務に当たっては、会計規則を遵守し適切な事務処理を行われたい。

□ 注意事項に関する措置

資金前渡により受領した経費の支払いが完了した際には、速やかに精算を行

うよう課内会議にて、那覇市会計規則の周知徹底をしてまいりました。今後、同様の事務の遅れが生じないように、年間計画表をもとに資金前渡の日程及び、精算状況を担当者と監督者で互いに確認する作業をしっかりと行ってまいります。

こどもみらい部

○こどもみらい課

(1) こいのぼり掲揚事業委託における随意契約について（注意事項）

こいのぼり掲揚事業は、児童福祉週間にちなみ「こどもの日」の行事の一環としてこいのぼり掲揚式を行う事業である。

事業実施に当たり、随意契約によりことができる場合の限度額を規定した那覇市契約規則第20条第6号（限度額500,000円）を適用し、掲揚式の委託（496,800円）と懸垂幕製作・設置委託（43,200円）を、同一事業者と随意契約している。

今後は、密接に関連する委託については、地方自治法施行令第167条に基づく入札により競争性が確保されるよう契約方法を見直されたい。

□ 注意事項に関する措置

今後は、地方自治法施行令第167条及び那覇市契約規則を遵守し、密接に関連する委託は同一委託とし、契約方法について見直しを行います。

(2) 認可外保育施設への専門講師派遣事業委託における契約期間の遡及について（注意事項）

認可外保育施設への専門講師派遣事業は、認可外保育施設の保育の資質向上を図るため、各施設へ保育の専門講師を派遣し研修を実施する事業である。

事業の委託に当たり、委託契約は平成 27 年 9 月 11 日付け締結しているが、契約期間を約 5 か月遡って同年 4 月 3 日からとしている。

地方自治法第234条第5項は、長又はその委任を受けた者が契約の相手方とともに、契約書に記名押印しなければ、当該契約は、確定しないものとする旨規定している。当該遡及は、契約書第8条に規定する特別条項に基づくものであるが、契約が締結されていない期間は、委託事業者への履行の請求ができず、長期間遡及しての契約は不適切である。

事業の執行に当たっては、事業計画等について十分調整のうえ、当該法令を遵守し適切に事務処理を行われたい。

□ 注意事項に関する措置

業務委託契約の契約日については、地方自治法第 234 条第 5 項の規定に留意し、適切に契約を締結します。

○子育て応援課

母子及び父子家庭等医療費助成金の返還について（注意事項）

母子及び父子家庭等医療費助成事業について、医療費助成金の過払いがあり、

医療費助成金返還命令の決裁を受けないまま調定し、返還の納入通知書及び納付書を送付（対象者 6 人、総額 9,723 円）していた。

地方自治法施行令第 159 条に基づく当該助成金の返還に当たっては、那覇市事務決裁規程第 5 条第 1 項別表第 3 による課長の決裁を行うべきであった。また、返還に係る納入通知書には、同施行令第 154 条第 3 項に基づき所属年度、歳入科目、納入すべき金額、納入の請求の事由等、必要事項を明記すべきであった。

助成金の返還に当たっては、関係法令等に基づき適切な事務処理を行われない。

□ 注意事項に関する措置

助成金の返還事務に当たっては、関係法令等を遵守し、適切な事務の執行を行うよう、職員への注意喚起と周知徹底を図りました。

今後、このようなことがないように、適切な事務処理に努めてまいります。

消防局

○予防課

(1) 概算払いにおける精算事務の遅れについて（注意事項）

先進都市違反是正視察研修出席旅費について、用務終了日は平成 27 年 7 月 17 日、精算日は同年 8 月 27 日となっており、精算に要した日数が 41 日と遅延している。

那覇市会計規則第 62 条第 1 項は「概算払を受けた者は、用務を終了した日から 7 日以内に精算報告書に証拠書類を添えて精算しなければならない。」と定めている。

概算払いの精算事務に当たっては、会計規則を遵守し適切な事務処理を行われない。

□ 注意事項に関する措置

概算払いに当たっては 7 日以内に精算を行うよう周知徹底を図りました。今後このような事態が生じないように、那覇市会計規則を遵守し適切な事務処理を行ってまいります。

(2) 特定屋外タンク貯蔵所完成検査前検査に係る審査委託契約について

（注意事項）

特定屋外タンク貯蔵所完成検査前検査に係る審査委託契約については、平成 27 年 10 月 1 日付け予備費充用を行っているが、契約は当該充用前の同年 9 月 29 日付け締結され、同日付けで支出負担行為が行なわれている。

地方自治法第 232 条の 3 は「普通地方公共団体の支出の原因となるべき契約その他の行為（これを支出負担行為という。）は、法令又は予算の定めるところに従い、これをしなければならない。」と定めている。

契約その他の財務事務の執行に当たっては、関係法令を遵守し適切な事務処理を行われない。

□ 注意事項に関する措置

支出事務の執行に当たっては関係法令を遵守し、適切な事務の執行を行うよ

う、職員への注意喚起と周知徹底を図りました。

今後、このようなことがないように、適切な事務処理を行ってまいります。

○指令情報課

高機能消防指令センター改修業務委託について（注意事項）

高機能消防指令センター改修業務委託は、現在運用中の高機能消防指令センターと消防救急デジタル無線設備を接続するための既設指令システム改修が作業内容であり、主にソフト面の改修である。

当該業務委託の仕様書の第 9 に定める完成検査に合格し、委託料は平成 28 年 1 月 28 日に支払われているものの、同仕様書の第 14 に定める受託者が提出することとされている完成図書 2 部の納品は、同年 11 月 8 日に行われている。

地方自治法第 234 条の 2 第 1 項は、契約の適正な履行を確保するため必要な検査をしなければならない旨定められている。

支払事務に当たっては、関連法令等を遵守し適正な事務処理を行われたい。

□ 注意事項に関する措置

業務委託契約及び当該仕様書における作業及び提出物等の履行について、確実に検査を行い法令遵守の適正な事務処理を行ってまいります。